

平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp/>)

東京都

代表者代表取締役社長 石橋 義之

問合せ先責任者取締役
企画部長兼経理部長 菅原 溥

TEL (03) 5370 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	22,110	10.3	428	△ 17.9	471	14.0
15 年 9 月中間期	20,040	△ 5.6	522	-	413	-
16 年 3 月期	41,359		1,188		971	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	387	51.8	3.85	-
15 年 9 月中間期	255	-	2.53	-
16 年 3 月期	479		4.62	-

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 100,684,829 株 15 年 9 月中間期 100,705,895 株 16 年 3 月期 100,701,104 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	37,029	19,186	51.8	190.58
15 年 9 月中間期	36,071	18,093	50.2	179.68
16 年 3 月期	38,260	18,642	48.7	185.00

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 100,678,483 株 15 年 9 月中間期 100,700,756 株 16 年 3 月期 100,691,175 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,349	△ 1,274	△ 1,452	6,388
15 年 9 月中間期	1,420	△ 441	537	7,826
16 年 3 月期	2,348	△ 1,134	101	7,667

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)5 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	44,800	1,400	1,200

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 11円 92銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

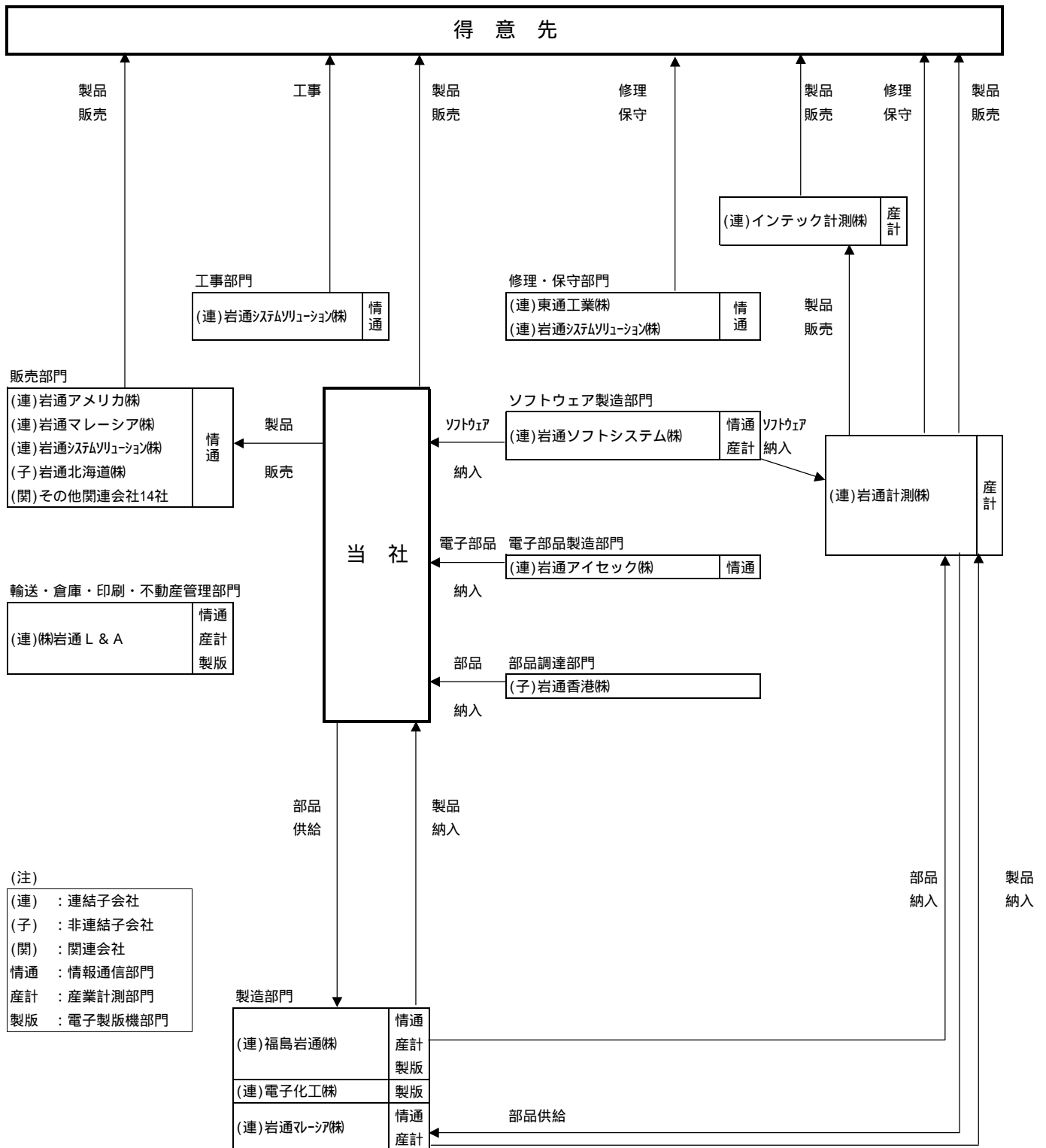
(1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通システムソリューション(株)	情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注)

- *印の会社は複数の事業内容を行っています。
- 印の会社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。
- 当連結会計年度より、非連結子会社であった(株)岩興が、連結子会社となるとともに(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通 L & A となりました。
- 当連結会計年度より、岩通エンジニアリング(株)は、岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。
- 当連結会計年度より、岩通計測(株)が、(株)岩通テクノシステム、岩通ティー・エム・イーサービス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

(2) 事業系統図



印の会社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当中間期の業績につきましては、新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の実現に向けて当社グループを挙げて諸施策を推進いたしました結果、当中間期においては黒字基調を維持いたしました。今後更に利益の拡大を図り、安定的な配当を行うため、今中間期の株主配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。今後とも、早期の復配に向け、全力を傾注いたす所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[中期経営計画の策定]

当社グループは、本年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成16年度を初年度とし平成18年度を最終年度とする、3カ年の新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」を策定いたしました。創立70周年にあたる平成20年度に向けて、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」を目指すことといたしました。

《中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C (岩通ゴーサンマル・ドット・スリーシー)」の名称》

財務目標と3つの行動指針より名称を作成いたしました。

5 3 0	「平成18年度目標連結売上高500億円、目標連結営業利益30億円」
3 C	「Commitment」 <全社員が約束を実行し>
	「Cooperation」 <全グループを挙げて>
	「Change」 <変革に挑戦しよう>

《中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であり、これらをC F T (クロス・ファンクショナル・チーム) 活動を通した「戦略と実行の一体化」により、推進いたしております。

- 1) 事業構造改革による成長の実現 ~ I P 事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~
I P 事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立
新規事業の育成強化
顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成
- 2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~
利益創出体質の確立
各セグメント及び関係会社の自立化
- 3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウントビリティ」の徹底 ~
「戦略と実行の一体化」による経営力の強化
コーポレートガバナンスの強化
企業風土の改革

《中期経営計画「IWATSU 530.3C」の財務目標》

平成18年度連結売上高	500億円
連結営業利益	30億円
連結営業利益率	6.0%
連結FCF	17億円
連結ROE	8.0%

[平成16年度中間期の状況]

《中期経営計画の諸施策の推進》

当中間期においては、IP事業の拡大や関係会社の統合を実行するとともに、CFT活動を推進する経営改革推進室とCFTを設置し、中計目標達成の具体的なアクションプランの策定を進めました。

1) 事業構造改革による成長の実現

IP事業の推進

販売チャネルの強化・拡大およびコールセンタなどの販売サポート体制の充実により、IP対応の中小型ビジネスホンを中心に売上高が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

組織改定

本年4月、市場動向や顧客ニーズを事業活動に的確に反映させるため、当社の営業部門と開発部門を統合・再編し、通信事業本部およびN T T事業本部を設立しました。

アライアンスの推進

IP事業の拡大に向けて、中規模コンタクトセンタのシステム構築支援で㈱ビッツページ殿、大規模企業向けIPソリューションの提供で米国シラントロシステムズコーポレーション殿、コンタクトセンタ向けパッケージシステムの共同販売で㈱日本総合研究所殿、と提携するなど、国内外の企業とのアライアンスを積極的に展開しました。

2) 収益構造改革による高収益体質への転換

関係会社の統合

グループの事業効率を高めるため、以下のとおり関係会社のうち8社を3社に統合いたしました。

- ・ 本年6月、IP事業の基盤を強化するため、通信工事主体の岩通エンジニアリング㈱と通信機器の販売子会社である岩通アイコン㈱を合併し、社名を岩通システムソリューション㈱といたしました。
- ・ 本年7月、機能別の分業体制で運営されていた計測系子会社4社（岩通計測㈱、岩通計測製造㈱、岩通ティー・エム・イー・サービス㈱、㈱岩通テクノシステム）について、経営の効率化と技術部門の融合による開発力の強化、事業領域の拡大を目指し、岩通計測㈱に統合いたしました。この統合により、一層の経営の自立化・安定化を推進してまいります。
- ・ 本年7月、物流、倉庫管理、印刷、営繕などを営んでいたサービス子会社2社（㈱岩通シャトルシステム、㈱岩興）の経営の効率化とグループ外への営業力の強化を図るため、両社を合併して、社名を㈱岩通L & Aといたしました。

コストダウンの追求

製造原価の一層の低減のため、海外部材の積極的な採用によるコストダウン施策を推進いたしました。

3) 企業体質の改革及び意識改革

CFTの設置

「戦略と実行の一体化」を図るため、本年7月に若手社員によるCFTを設置いたしました。異なる部門のメンバーを組み合わせ、斬新なアイデアと若いエネルギーで具体的なアクションプランを策定し、実行のモニタリングとフォローを行います。第1サイクル（7月～9月）では、41名の社員が8つのCFTに分かれて経営戦略を検討し、策定されたアクションプランについては、今下半期より鋭意推進いたします。

人事処遇制度の改革

成果主義を強化するため、本年4月より幹部職に対する年俸制を導入し、これまで以上に業績が年俸に大きく反映される給与体系といたしました。また同時に、一般社員に対しても、成果主義の一層の推進とコア人材の早期育成を目的にした新しい人事処遇制度を導入いたしました。

《業績目標の達成》

当中間期におきましては、上記諸施策を鋭意推進いたしました結果、連結売上高221億円、連結営業利益4億円と、売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

[今後の課題と経営戦略]

1) アクションプランの策定と実行

今下半期以降も、引き続きCFT活動を中心として、中期経営計画「IWATSU 530.3C」の目標実現に向けた具体的アクションプランの策定と実行を行ってまいります。CFTは、第1サイクルで策定したアクションプランの実行をモニタリングするとともに、検討テーマ、メンバーを更新した第2サイクルにおいて新たなアクションプランを策定いたします。

2) IP事業の推進

当社は、音声、文字、動画、静止画というさまざまなメッセージの特性を活かして“伝えたい人に伝えたいことを確実に伝える”企業への進化を目指しています。当社はこれを「xMessaging Service Company (エックスメッセージング・サービス・カンパニー)」と称し、IP化のメリットを最大限に活用し、時間や場所やメディアの制約を取り払った快適なコミュニケーション環境を提供してまいります。その実現に向けて、IPネットワーク機能をさらに充実したビジネスボタン電話装置を今下半期に発売し、売上高の拡大を図ります。

IP製品の販売チャネルを拡大するとともに、既存チャネルにおける販売をさらに加速いたします。そのため、問い合わせ窓口としてのコールセンタ、およびIPネットワーク構築を技術的に支援するIPソリューションセンタを充実させることにより、販売サポート体制を強化します。

(株)エフティコミュニケーションズ殿との合併によって、昨年度下半期に設立した、インターネットサービスプロバイダ「(株)アイエフネット」が提供するIP電話サービスを積極的に活用し、IP化のメリットを分かりやすく提案してまいります。

北米その他海外市場への事業展開を、積極的に行ってまいります。

3) コストダウンの推進

海外部材の積極的な採用や海外生産の拡大により、一層のコストダウンを推進してまいります。

4) 平成16年度の業績目標達成

以上の施策を通じて、中期経営計画の目標達成へ全力を傾注いたしており、中期経営計画の平成16年度業績目標に対して、現在、計画どおり進捗しております。

<連結業績の見通し>

単位：億円

	平成16年度(中期経営計画)			平成16年度見通し		
	上半期計画	下半期計画	年度計画	上半期実績	下半期見通し	年度見通し
売上高	215	218	433	221	227	448
営業利益	3	11	14	4	10	14
経常利益	3	11	14	5	9	14
当期純利益	2	10	12	4	8	12

(注)記載数値未満を四捨五入しております。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、幅広く投資家の皆様にご参加を得るための有用な施策の一つであると認識しております。しかしながら、現状の株価水準では、当面、当社の投資単位の引き下げの必要性はないと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるためのコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

1) 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成し、原則として毎月1回開催し、商法および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。

2) 常務会

常務会は、取締役9名で構成し、原則として毎月2回開催し、取締役会審議事項以外の重要事項につき、常勤監査役の出席のもとで、機動的に全社の意思決定および業務執行を行っております。

3) 監査役と監査役会

監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、上記会議の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

4) 顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

5) 企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底するとともに、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資が増加し、企業の業績が改善するとともに、個人消費の堅調な伸びにより、景気は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、本年度よりスタートした新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に基づき、「変革と再生」を通じてグループ価値の最大化を図り、活力ある企業集団を目指しております。その具体的施策として、「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革を推進いたしております。当中間期は、C F Tによる具体的なアクションプランの策定作業を進め、「戦略と実行の一体化」を鋭意推進いたしました。

また、当社グループの主力である情報通信部門においては、本年4月、市場動向と顧客ニーズを事業活動に的確に反映させるため、当社の営業部門と開発部門を統合・再編し、通信事業本部およびN T T事業本部を新たに設立いたしました。これらの組織体制により、I P化の進展に対応し、ビジネスボタン電話装置「Acteto-II (アクテット・ツー)」および「TELEMORE-Light (テレモアライト)」などのI P関連商品の販売に全力を傾注いたしました。グループ経営の効率化に関しましても、本年7月を中心に、関連会社の統合・再編を実施いたしました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高につきましては2 2 1億1千万円で、国内向けのI P対応ビジネスボタン電話装置の売上増を中心に、前年同期に比べ1 0 . 3%の増加となりました。しかしながら、利益面では、売上増による効果はあるものの、競争激化による新製品の販売価格の低下と営業諸費用の増加により、営業利益は4億2千8百万円(前年同期5億2千2百万円)と前年同期実績を下回る結果となりました。経常利益、中間純利益につきましては、為替差益の計上および金融収支の改善などにより、それぞれ4億7千1百万円(前年同期4億1千3百万円)、3億8千7百万円(前年同期2億5千5百万円)と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当中間期における情報通信部門の売上高は、海外売上高につきましては若干の減少となりましたが、国内につきましては、IP対応のビジネスボタン電話装置が、一般市販向けおよびNTT殿向けともに増加いたしましたため、全体としては153億1千2百万円で、前年同期に比べ15.5%の増加となりました。

利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は8千7百万円（前年同期8千6百万円の損失）と黒字に転換いたしました。

[産業計測部門]

当中間期における産業計測部門の売上高は、計測部門は、デジタルオシロスコープが増加いたしましたものの、その他の計測器が減少いたしましたため、前年同期並みとなりました。一方、コネクタなどの部品販売を行うコンポーネント部門は、半導体業界などの需要に支えられ大幅に増加いたしました。したがって、全体としては45億2千2百万円で、前年同期に比べ8.9%の増加となりました。

利益面につきましては、競争激化に伴う新製品の販売価格の下落の影響をコストダウンで補うことができず、営業利益は6千6百万円の損失の計上（前年同期6千万円の利益）となりました。

[電子製版機部門]

当中間期における電子製版機部門の売上高は、デジタル製版機は増加いたしました。マスターペーパーおよび感材などの消耗品が減少し、全体では22億7千5百万円で、前年同期に比べ13.5%の減少となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は4億7百万円（前年同期5億4千8百万円）と減益となりました。

2) 平成17年3月期通期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が見込まれますが、原油価格の高騰や為替レートの動向など、一部に不安要因も存在いたしております。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に基づき、3つの改革による「変革と再生」を、CFTを中心とした「戦略と実行の一体化」によって今後も継続して、強力に推進してまいります。

平成17年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

<平成17年3月期の連結通期業績見通し>

単位：百万円

	金額	対前期増減率
売上高	44,800	8.3%
経常利益	1,400	44.0%
当期純利益	1,200	150.2%

<平成17年3月期の単独通期業績見通し>

単位：百万円

	金額	対前期増減率
売上高	32,000	7.2%
経常利益	1,100	84.1%
当期純利益	1,000	171.1%

<業績予想に関する注意事項>

当中間決算短信に記載されている業績見通しおよび将来の予想に関する記述は、当社および当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績につきましては、さまざまな要素により、これら業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、競争状況、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

1) 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により13億4千9百万円の収入がありましたが、投資活動による12億7千4百万円の支出、財務活動による14億5千2百万円の支出がありましたため、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末(平成16年3月末)に比べ12億7千9百万円減少し、63億8千8百万円となりました。また、有利子負債(借入金および社債の合計額)の期末残高は、前期末(平成16年3月末)に比べ14億4千9百万円減少し、36億4千2百万円となりました。

単位：百万円

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,349	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	1,274	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	1,452	1,989
その他事項によるキャッシュ・フロー	40	98	138
合 計	1,476	1,279	2,755
現金および現金同等物の期末残高	7,826	6,388	1,438

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収促進による増加額4億2千4百万円、減価償却費8億7千6百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは13億4千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形および無形固定資産の取得による11億7千1百万円の減少を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは12億7千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の圧縮に努め、短期借入金が23億8千7百万円減少いたしました。一方、長期安定資金の確保のため、シンジケートローンの実施により長期借入金が12億円増加いたしました。その結果として、財務活動によるキャッシュ・フローは14億5千2百万円の支出となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率 (%)	49.6	50.2	51.8	47.9	48.7
株価ベースの株主資本比率 (%)	38.8	66.4	59.5	29.1	70.0
債務償還年数 (年)	3.1	3.9	2.7	2.3	2.2
イ外スト・加レヅ・レシオ (倍)	29.8	32.6	55.8	22.0	27.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イ外スト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末 H15.9.30現在		当中間連結会計期間末 H16.9.30現在		前連結会計年度 H16.3.31現在		対前連結会 計年度増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		24,826	68.8 %	25,477	68.8 %	26,799	70.0 %	1,322
現金及び預金		7,921		6,676		7,806		1,130
受取手形及び売掛金		9,704		11,071		11,361		290
棚卸資産		6,517		7,019		6,930		89
繰延税金資産		401		450		425		25
短期貸付金		0		5		0		5
未収入金		159		127		158		31
その他		124		138		127		11
貸倒引当金		1		11		11		0
固定資産		11,244	31.2 %	11,552	31.2 %	11,461	30.0 %	91
(有形固定資産)		6,185	17.1 %	5,971	16.1 %	5,911	15.5 %	60
建物及び構築物		2,878		2,770		2,794		24
機械装置及び運搬具		935		781		839		58
工具器具備品		1,413		1,383		1,326		57
土地		955		1,034		951		83
建設仮勘定		2		1		-		1
(無形固定資産)		1,823	5.1 %	2,336	6.3 %	2,031	5.3 %	305
ソフトウェア		1,723		2,280		1,966		314
その他		99		55		65		10
(投資その他の資産)		3,236	9.0 %	3,245	8.8 %	3,517	9.2 %	272
投資有価証券		2,324		2,348		2,595		247
長期貸付金		73		61		70		9
長期前払費用		41		45		38		7
繰延税金資産		72		88		87		1
その他		958		911		934		23
貸倒引当金		234		210		209		1
資産合計		36,071	100.0 %	37,029	100.0 %	38,260	100.0 %	1,231

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度		対前連結会計年度増減
		H15.9.30現在		H16.9.30現在		H16.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		9,997	27.7 %	8,913	24.1 %	11,295	29.6 %	2,382
支払手形及び買掛金		3,705		4,804		5,102		298
短期借入金		2,800		369		2,562		2,193
一年以内償還予定社債		352		352		352		-
未払金		223		110		245		135
未払費用		1,187		1,322		1,190		132
未払法人税等		68		80		116		36
従業員賞与引当金		805		935		877		58
製品保証引当金		260		281		272		9
その他		593		657		576		81
固定負債		7,970	22.1 %	8,914	24.1 %	8,310	21.7 %	604
社債		1,368		1,016		1,192		176
長期借入金		1,024		1,905		985		920
繰延税金負債		459		528		677		149
退職給付引当金		4,903		5,230		5,223		7
役員退職慰労引当金		182		213		207		6
その他		33		21		25		4
負債合計		17,968	49.8 %	17,827	48.2 %	19,605	51.3 %	1,778
少数株主持分		10	0.0 %	15	0.0 %	12	0.0 %	3
資本金		6,025	16.7 %	6,025	16.3 %	6,025	15.7 %	-
資本剰余金		6,942	19.2 %	6,942	18.7 %	6,942	18.1 %	-
利益剰余金		5,231	14.5 %	6,084	16.4 %	5,496	14.4 %	588
その他有価証券評価差額金		370	1.0 %	616	1.7 %	729	1.9 %	113
為替換算調整勘定		461	1.2 %	462	1.2 %	534	1.4 %	72
自己株式		14	0.0 %	20	0.1 %	17	0.0 %	3
資本合計		18,093	50.2 %	19,186	51.8 %	18,642	48.7 %	544
負債・少数株主持分及び資本合計		36,071	100.0 %	37,029	100.0 %	38,260	100.0 %	1,231

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		対前連結会計年度増減
		H15.9.30現在		H16.9.30現在		H16.3.31現在		
有形固定資産 減価償却累計額		23,760		24,065		24,065		0
担保提供資産		1,823		1,303		2,032		729
保証債務残高		11		10		10		-
受取手形割引残高及び 裏書譲渡高		601		23		481		458

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		対前中間連 結会計期間 増減	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高		20,040	100.0 %	22,110	100.0 %	2,070	41,359	100.0 %
売上原価		13,451	67.1 %	14,932	67.6 %	1,481	27,940	67.6 %
売上総利益		6,588	32.9 %	7,178	32.4 %	590	13,418	32.4 %
販売費及び一般管理費		6,066	30.3 %	6,749	30.5 %	683	12,229	29.5 %
営業利益		522	2.6 %	428	1.9 %	94	1,188	2.9 %
営業外収益		185	0.9 %	188	0.9 %	3	300	0.7 %
受取利息及び配当金		18		20		2	28	
不動産賃貸収入		87		6		81	101	
為替差益		-		96		96	-	
その他の営業外収益		78		65		13	170	
営業外費用		293	1.4 %	145	0.7 %	148	516	1.2 %
支払利息		43		24		19	86	
社債発行費償却		26		-		26	26	
棚卸資産処分損		-		72		72	-	
不動産賃貸費用		81		6		75	97	
為替差損		113		-		113	219	
その他の営業外費用		28		42		14	86	
経常利益		413	2.1 %	471	2.1 %	58	971	2.4 %
特別利益		360	1.8 %	1	0.0 %	359	414	1.0 %
固定資産売却益		0		1		1	1	
投資有価証券売却益		359		-		359	412	
特別損失		595	3.0 %	118	0.5 %	477	913	2.2 %
固定資産廃却損		8		39		31	24	
固定資産売却損		1		1		0	2	
和解金		-		-		-	250	
投資有価証券評価損		-		9		9	-	
関係会社株式売却損		-		29		29	-	
関係会社株式評価損		3		-		3	3	
特別退職金		581		38		543	633	
税金等調整前中間(当期)純利益		178	0.9 %	354	1.6 %	176	473	1.2 %
法人税、住民税及び事業税		63	0.3 %	40	0.2 %	23	157	0.4 %
法人税等調整額		141	0.7 %	75	0.4 %	66	168	0.4 %
少数株主利益		1	0.0 %	2	0.0 %	1	4	0.0 %
中間(当期)純利益		255	1.3 %	387	1.8 %	132	479	1.2 %

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,942		6,942		6,942
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,942		6,942		6,942
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,979		5,496		4,979
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		255		387		479	
連結子会社追加による増加高		-	255	217	605	40	519
利益剰余金減少高							
役員賞与		3	3	16	16	3	3
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,231		6,084		5,496

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別		対前中間連結会計期間 増減	前連結会計年度
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	178	354	176	473
減価償却費	962	876	86	1,962
貸倒引当金の増減額(減少：)	17	0	17	0
退職給付引当金の増減額(減少：)	457	0	457	144
受取利息及び受取配当金	18	20	2	28
支払利息	43	24	19	86
関係会社株式評価損	3	-	3	3
関係会社株式売却損	-	29	29	-
投資有価証券評価損	-	9	9	-
投資有価証券売却益	359	-	359	412
固定資産廃却損	8	39	31	24
固定資産売却益	0	1	1	1
固定資産売却損	1	1	0	2
社債発行費償却	26	-	26	26
和解金	-	-	-	250
売上債権の増減額(増加：)	1,518	424	1,094	43
棚卸資産の増減額(増加：)	695	24	719	231
仕入債務の増減額(減少：)	816	389	427	561
未払費用等の増減額(減少：)	33	50	83	42
その他	220	96	316	136
小計	1,549	1,470	79	2,813
利息及び配当金の受取額	18	20	2	27
利息の支払額	43	24	19	86
和解金の支払額	-	-	-	250
法人税等の支払額	104	117	13	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,349	71	2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	56	247	191	105
定期預金の払戻による収入	97	108	11	102
有形固定資産の取得による支出	357	347	10	601
有形固定資産の売却による収入	8	21	13	10
無形固定資産の取得による支出	629	824	195	1,344
その他償却資産の取得による支出	-	-	-	8
投資有価証券の取得による支出	49	34	15	49
投資有価証券の売却による収入	479	25	454	799
投資信託の償還による収入	52	8	44	52
短期貸付金の純増減額(増加：)	0	4	4	0
長期貸付による支出	2	3	1	9
長期貸付金の回収による収入	16	12	4	26
その他	1	9	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	1,274	833	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)	60	2,387	2,327	178
長期借入れによる収入	200	1,200	1,000	230
長期借入金の返済による支出	293	86	207	462
社債の発行による収入	773	-	773	773
社債の償還による支出	80	176	96	256
配当金の支払額	0	0	0	0
その他	1	3	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	1,452	1,989	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	31	71	68
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,476	1,346	2,822	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	6,349	7,667	1,318	6,349
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	67	67	70
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,826	6,388	1,438	7,667

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	対前中間連結会計期間 増減	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び預金勘定	7,921	6,676	1,245	7,806
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94	287	193	138
現金及び現金同等物	7,826	6,388	1,438	7,667

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通㈱、電子化工㈱、岩通アメリカ㈱、岩通システムソリューション㈱、岩通アイセック㈱、岩通マレーシア㈱、岩通ソフトシステム㈱、東通工業㈱、㈱岩通L & A、岩通計測㈱、インテック計測㈱
なお、従来非連結子会社であった㈱岩興は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めるとともに、㈱岩通シャトルシステムを吸収合併し、㈱岩通L & Aとなりました。
また、従来連結子会社であった岩通エンジニアリング㈱は、岩通アイコン㈱を吸収合併し、岩通システムソリューション㈱となりました。
さらに、岩通計測㈱が、㈱岩通テクノシステム、岩通ティー・エム・イーサーブス㈱、岩通計測製造㈱を吸収合併しました。
これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より4社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、岩通北海道㈱、岩通香港㈱です。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱であり、主な関連会社は㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	…… 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	…… 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。
長期前払費用	…… 定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を引当てています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,256	4,152	2,631	20,040	-	20,040
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	-	-	70	70	-
計	13,327	4,152	2,631	20,111	70	20,040
営業費用	13,414	4,092	2,082	19,589	71	19,517
営業利益(損失)	86	60	548	521	0	522

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成16年4月1日～平成16年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,312	4,522	2,275	22,110	-	22,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	-	-	90	90	-
計	15,403	4,522	2,275	22,201	90	22,110
営業費用	15,315	4,588	1,868	21,772	90	21,682
営業利益(損失)	87	66	407	428	0	428

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,412	8,280	4,667	41,359	-	41,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	126	-	-	126	126	-
計	28,539	8,280	4,667	41,486	126	41,359
営業費用	28,191	8,196	3,910	40,298	127	40,170
営業利益	347	83	756	1,188	0	1,188

(注) 1. 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B-Hアナライザ、マルチログ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,401	1,559	79	20,040	-	20,040
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	773	10	940	1,724	1,724	-
計	19,175	1,569	1,020	21,764	1,724	20,040
営業費用	18,678	1,521	1,016	21,216	1,698	19,517
営業利益(損失)	496	47	3	548	25	522

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成16年4月1日～平成16年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,712	1,375	22	22,110	-	22,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	644	6	1,043	1,694	1,694	-
計	21,357	1,382	1,065	23,805	1,694	22,110
営業費用	20,865	1,432	1,059	23,357	1,675	21,682
営業利益(損失)	491	49	6	447	18	428

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,233	2,965	161	41,359	-	41,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480	13	1,860	3,353	3,353	-
計	39,713	2,979	2,021	44,713	3,353	41,359
営業費用	38,553	2,918	2,009	43,481	3,310	40,170
営業利益(損失)	1,159	60	11	1,231	42	1,188

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成15年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,169	879	98	3,148
連結売上高				20,040
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	4.3%	0.4%	15.7%

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成16年4月1日～平成16年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,040	825	99	2,966
連結売上高				22,110
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	3.7%	0.4%	13.4%

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成16年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,919	1,745	233	5,898
連結売上高				41,359
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	4.2%	0.5%	14.2%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっています。
各区分に属する主な国又は地域	北米 : 米国、カナダ
		アジア : 韓国、香港、台湾
		その他の地域 : イスラエル、スペイン、サウジアラビア

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

7. 有価証券

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	652	1,370	717	644	1,731	1,087	644	1,931	1,287
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	531	497	34	254	232	22	272	247	25
計	1,184	1,867	683	898	1,963	1,064	916	2,178	1,261

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165	164	165
子会社株式及び 関連会社株式	290	219	250
計	456	384	416

(注) 取得原価には減損処理後の帳簿価格を記載しています。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しています。

8. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30	当中間連結会計期間 H16.4.1～H16.9.30	前連結会計年度 H15.4.1～H16.3.31
情報通信部門	10,027	11,953	22,211
産業計測部門	4,079	3,934	8,046
電子製版機部門	2,528	2,226	4,631
合計	16,636	18,113	34,888

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30	当中間連結会計期間 H16.4.1～H16.9.30	前連結会計年度 H15.4.1～H16.3.31
情報通信部門	受注高	13,514	15,502	28,578
	受注残高	1,138	1,253	1,056
産業計測部門	受注高	4,229	4,502	8,514
	受注残高	497	630	654
電子製版機部門	受注高	2,817	2,202	4,509
	受注残高	495	74	151
合計	受注高	20,561	22,207	41,602
	受注残高	2,132	1,958	1,862

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30	当中間連結会計期間 H16.4.1～H16.9.30	前連結会計年度 H15.4.1～H16.3.31
情報通信部門	13,256	15,312	28,412
産業計測部門	4,152	4,522	8,280
電子製版機部門	2,631	2,275	4,667
合計	20,040	22,110	41,359

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30		当中間連結会計期間 H16.4.1～H16.9.30		前連結会計年度 H15.4.1～H16.3.31	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
西日本電信電話(株)	1,841	9.1%	2,036	9.2%	3,719	8.9%
東日本電信電話(株)	1,864	9.3%	1,713	7.7%	3,724	9.0%

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。